

非正規雇用の拡大と家計・GDP 成長率への影響



立命館大学国際関係学部・研究科特任教授 大田 英明

～要旨～

バブル崩壊後「失われた 30 年」といわれる長期経済低迷の背景には GDP の大半を占める消費支出の減少がある。特に過去数十年新自由主義政権による労働市場の自由化に伴い全労働人口の約 4 割を占める非正規雇用の拡大によって家計の可処分所得及び実質賃金は長期にわたり低下し、貧困率も増加してきた。本稿では、非正規労働の拡大に伴う消費支出の減少が長期にわたる景気低迷をもたらしたことを検証する。さらに、本稿では非正規雇用の経済成長、賃金水準、家計消費との関連及び経済的影響を非正規雇用比率、労働組合組織率、労働生産性などの関連指標を用いて計量的手法を使って検証する。最後に非正規雇用解消と正規雇用の推進に伴う家計の可処分所得の増加に加え、税制改革による分配の改善に伴う経済成長率の増加を示す。

はじめに

本稿では、家計所得・支出の低迷は過去数十年にわたる労働市場の自由化に伴う非正規労働の拡大が(実質)賃金水準を低下させてきた結果、消費支出の実質的減少をもたらした、経済低迷を継続させてきた事実を提示しそれを検証することを目的としている。

バブル崩壊後「失われた 30 年」といわれる長期経済低迷の背景には GDP の大半を占める消費支出の減少がある。特に新自由主義政権による労働市場の自由化に伴い全労働人口の約 4 割を占める非正規雇用の拡大によって過去数十年全体の家計の平均可処分所得及び実質賃金は一貫して低下し、貧困率も増加してきた。さらに所

得税累進性のフラット化、拡大する社会保障費を消費税など逆進性の強い税収で減収分を補填する政策が推進され、中低所得層の所得税・社会保険料負担が増加してきた。本稿では、家計所得・支出の低迷は非正規労働の拡大に伴う全体の消費支出の減少が長期にわたる景気低迷をもたらしたことが大きな要因となっていることを鑑み、非正規雇用の経済の増加及び成長、賃金水準、家計消費などの関連指標を用いて計量的手法を使って検証する。最後に非正規雇用解消と正規雇用の推進に伴う家計の可処分所得の増加に加え、税制改革による分配の改善に伴う経済成長率の増加を示す。

1970 年代まで一般的であった正規雇用制度

が1980年代以降現在に至るまで労働市場の自由化に伴い非正規雇用が大幅に拡大し一般化してきた。その契機となったのは中曽根内閣（1982-1987）下で導入された労働者派遣法（以下、派遣法）の導入（1985）である。派遣法は、当初は特殊な職種に限定していたが、2000年代の小泉政権を経て、安倍政権下で派遣業務は全面的に自由化されてきた。当初13業種に限定されていた派遣業務（非正規雇用）は次第に適用範囲が拡大され、1996年に専門的26業種の適用に拡大した。さらに小泉政権下（2001-2006）では派遣法の適用を製造業に拡大した（2003年3月）¹⁾。さらに、安倍政権では派遣法適用26業種の限定を廃止し、派遣期間の制限（3年）を事実上撤廃し、派遣会社の人材が交代で派遣が可能となり、非正規労働の拡大に一層拍車をかけた。実際、企業は非正規雇用を雇用調整の手段とし、賃金水準低下を促進してきた²⁾。非正規雇用は若年でも増加しており、全世帯の可処分所得の低下に拍車をかけている。

最近の「年収103万の壁」、「同106万円の壁」、あるいは「就職氷河期世代」問題などは全て非正規雇用が一般化していることを象徴しており、低所得層が増加していることを示している。さらに、もともと日本企業の技術を習得させる技術協力の目的で導入された「技能実習制度」が事実上アジア諸国等から低賃金労働者として日本国内で労働させる制度として一般化してきた。そのため、労働者全体の賃金水準の上昇を抑制してきた³⁾。

本稿では最初に日本の非正規雇用の拡大の政治的・社会的背景を挙げ、続いてその影響と問題について新自由主義の影響が強い労働政策に関して論ずる。次に非正規雇用の及ぼす経済的影響に関して非正規雇用比率、GDP成長率、賃金水準、労働組合組織率、労働生産性などの関

連指標を用いて計量的手法を用いて検証する。さらに、家計調査（2023）を基に所得税・保険料の累進性強化に伴う所得分配の改善によって経済成長率を増加させることを立証する。最後に、日本経済の復活を目指して持続可能な成長を達成するため非正規雇用の規制強化や厳格化による非正規雇用の縮小と正規雇用の拡大に向けた政策提言を行う。

1 日本の労働市場自由化と非正規雇用の拡大

（1）非正規雇用の増加と「失われた30年」

日本は「失われた30年」ともいわれる長期経済低迷が継続しており、先進国のみならず、かつてのASIAN NIEsに比較しても日本の所得水準は下回っている。日本経済の長期低迷の根本的な要因には、非正規雇用の拡大に伴い全体の実質賃金が低下し消費が低迷してきたことがある。日本の戦後の高度成長を支えてきた1970年代まで一般的であった雇用制度が1980年代以降の新自由主義に基づく労働政策の自由化に伴い変貌し、非正規雇用が労働人口全体の約4割を占める状況となっている。

1980年代には中曽根内閣（1982-1987）は派遣法導入（1985）及び国有企業の民営化（1985）を推進したが、労働市場ではまだ派遣業種の制限（13業種限定）により、非正規雇用は専業主婦のパートタイム労働が中心であり、労働者の大半は正規雇用形態をとっていた。しかし、1991年のバブル崩壊とともに、実質賃金上昇に対する抑制要因として非正規雇用が拡大し、企業のコスト削減に寄与してきた。まず、①派遣法業種の拡大に伴う非正規雇用比率拡大、②景気悪化に伴う待遇改善に向けた労組の経営者への賃上げ等待遇改善要求困難化と労組組織率の大幅減少、③外国人研修制度の活用に伴う一層の低賃金圧力増大、④非正規雇用の拡大に伴う

正規雇用労働者賃金水準への抑制、⑤非正規雇用の一般化に伴う最低賃金引上げ抑制、などが進展した。

現在非正規雇用労働者の平均年収は201.9万円と、正規雇用の平均530.3万円を大幅に下回っている（国税庁「民間給与実態統計調査」[2024]）。また、非正規雇用では男性の年収228万円に対し、非正規雇用が過半数を占める女性は153万円にとどまっている。非正規雇用では通常正規雇用で適用される厚生年金、各種保険（雇用保険 健康保険 労災保険）はほとんど適用されない。正規雇用では会社が厚生年金拠出金の半額を負担するが、非正規雇用で適用されず、各自国民年金拠出せざるを得ないが、大半の非正規雇用労働者はその負担は困難である。

非正規雇用比率の増加は労働者の賃金水準を低下させ、家計所得と可処分所得の低下を通して家計支出の減少を招く。GDPに大半を占める家計支出の減少は経済成長率に大きく影響を与える⁴⁾。GDP成長率と家計消費は高い正の相関性、非正規比率と家計消費の相関性を示している（図1）。この結果は非正規雇用比率の増加は家計消費の低下に伴いGDP成長率を低下させていることを示す。

非正規雇用の拡大は90年代の派遣業務対象26業種への拡大を経て、小泉政権では対象を製造業まで拡大し、安倍政権（第二次）で全面自由化が完成した。両政権時では家計消費のGDP成長率の寄与はほとんど見られず、安倍政権下ではむしろ家計消費はマイナスも記録した（図2）。

図1 実質GDP 成長率（日本）

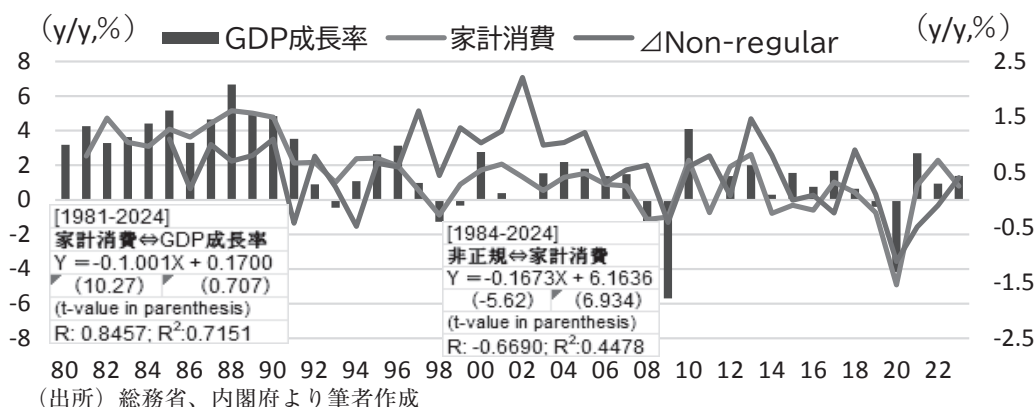
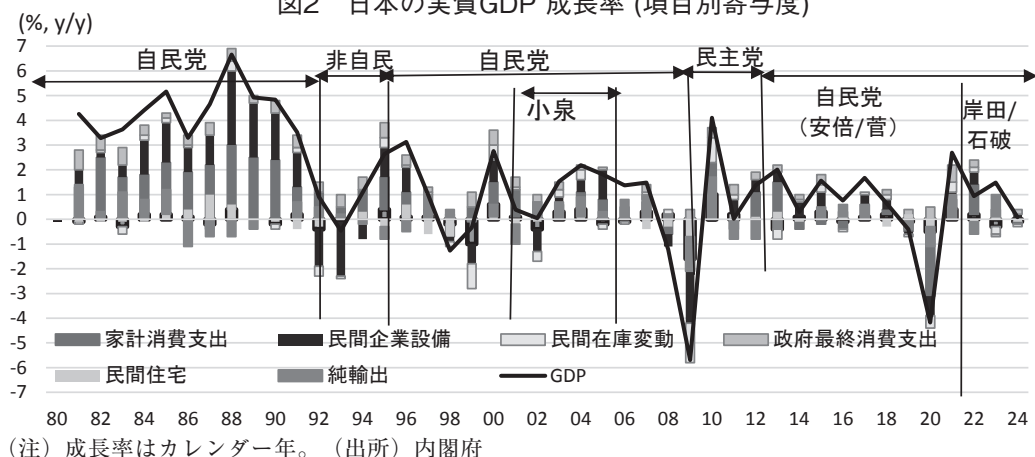
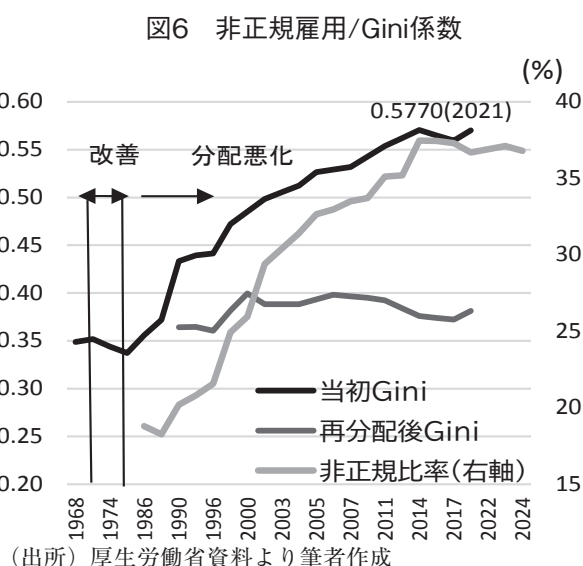
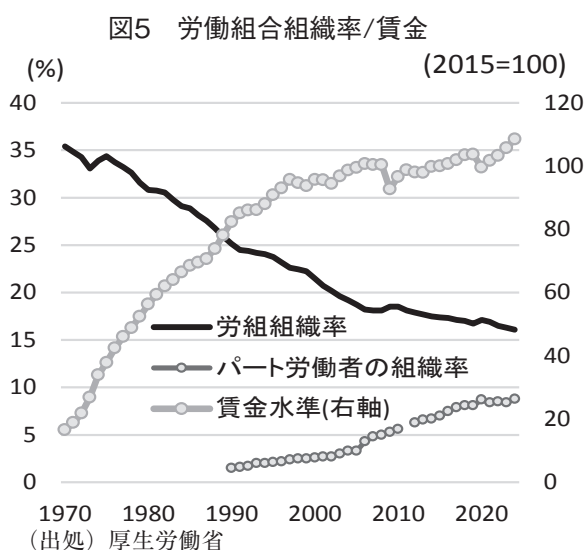
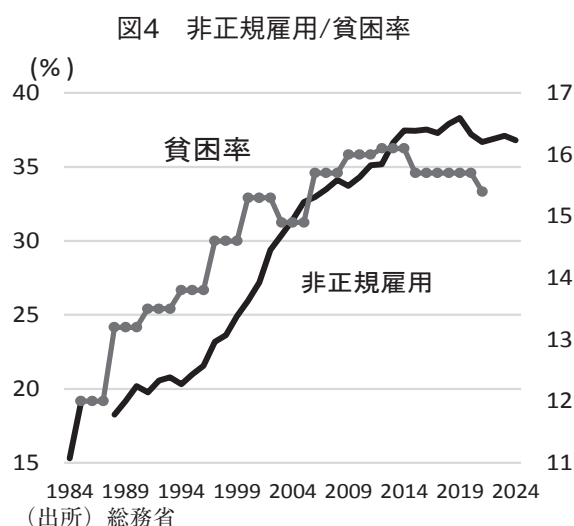
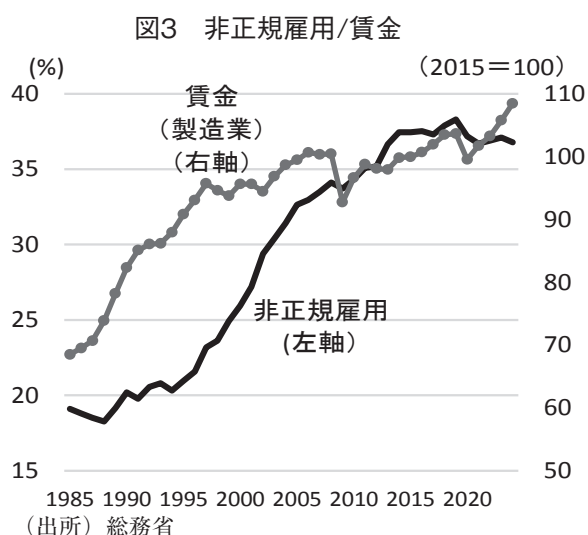


図2 日本の実質GDP 成長率（項目別寄与度）



日本の賃金水準は1997年以降、ほとんど伸びておらず、その背景には非正規雇用が1990年代から大幅に上昇していることがある（図3）。全労働者の約4割を占める非正規雇用比率の増加は日本の家計収入全体の低下につながっており、日本の貧困率は先進国で最低水準にある（図4）。非正規雇用の増加に伴い日本の労働組合組織率が一貫して低下しており、2024年には過去最低水準（16.1%）となっている（図5）。非正規雇用のパート労働者の組合組織率はわずか8.8%である（2024）。さらに、非正規雇用比率の増加とともに所得格差の拡大は加速しており、課税前

Gini 係数は0.5770（2021）と高水準にある⁵⁾（図6）。こうした現状を反映して生活保護世帯は大幅に拡大した。また、1980年代以降所得税累進性のフラット化や社会保険料を含む税負担が中低所得層で大幅な上昇に伴い、家計の可処分所得の低下および実質賃金の低下は家計所得の減少につながり、需要が伸びず、GDP 成長率の低下をもたらししてきた。すなわち非正規雇用の拡大は日本経済の回復の大きな足枷となっており、この現状を変革しない限り景気低迷は今後とも継続する可能性が高い。



(3) 新自由主義政権と労働市場自由化

労働者派遣法の導入（1985）は日本の労働政策と市場の変化に大きな役割を果たした。派遣法は、当初は特殊な職種（13業種）に限定し、派遣期間も原則1年であったが、2000年代の小泉政権（2001.4-2006.9）を経て、さらに安倍政権（2006.9-2007.9; 2012.12-2020.9）に引き継がれ、ついに派遣業務は全面的に自由化されてきた（表1）。それに伴い小泉政権、安倍政権下で非正規雇用は急速に増加した。

例えば小泉・安倍政権下で労働政策決定過程に常にかかわってきた竹中平蔵氏が務めた人材派遣会社（パソナ）の利益に供する政策が明確に派遣法の改正に反映してきた。小泉政権下で解禁された製造業への派遣は当初1年未満であったが、第一次安倍政権では3年まで延長し、派遣自由化が推進された。安倍政権による派遣法の改正（2015）は、3年を限度に同一企業に同一人物の派遣を不可としたが、派遣会社自体

はむしろ好都合であり、登録された別の人材を派遣できるため、同一人物が正規社員に登用される機会はなく、事実上長期にわたる非正規雇用人材（例：就職氷河期世代）が増加した。

第二次安倍政権では表面的には「働き方改革」と銘打って同一労働同一賃金、職位の比較的高い従業員にエグゼンプションとして残業にとられない形式を導入しようとしたが、結局これらは、全くキャンペーンにすぎず、実際には非正規雇用と正規雇用の格差を縮小せず、非正規雇用の比率は一層増加した。

一方、非自民政権の細川政権（1993.8-1994.4）、村山政権（1994.6-1996.1）、民主党政権（2009.9-2012.12）下では一時的にせよ非正規雇用をむしろ規制する方向に法律の改正が実施された。

表1 労働者派遣法の変遷

1985 1986	自民党 中曽根	労働者派遣法、13業務対象、原則1年期限（最大3年）に施行（以前は人材派遣は禁止） 専門知識を必要とする16業務に拡大、派遣が解禁
1996	自民党 橋本	対象業務が26業務に バブル崩壊（1991）以後、人材派遣需要が拡大、対象となる業務も26業務まで拡大
1999	自民 / 自由党 小淵	派遣業種の原則自由化（対象業務のネガティブリスト化） 規制緩和進展、対象業務が原則自由化
2000	自民党 小淵 / 森	紹介予定派遣の解禁：派遣契約期間が終了した時点で合意があれば、 雇用形態を派遣から直接雇用へと切り替え可能、紹介予定派遣が可能
2003 2004	自民党 小泉	製造業務への派遣解禁 26業務への派遣期間の制限撤廃 紹介予定派遣の受け入れ期間最長6ヶ月、事前面接解禁
2006	自民党 小泉	医療関係業務の一部で派遣が解禁 従来原則禁止されていた医療業務に派遣解禁
2007	自民党 安倍（第1次）	製造業務への派遣期間が最長3年に 最長1年だった製造業務への派遣期間が最長3年延長可能
2012	民主党 野田	派遣法改正、規制強化：日雇い派遣の原則禁止、グループ派遣の規制、 離職者派遣の制限、派遣スタッフ保護、マージン率等情報公開義務化、待遇改善の強化
2015 2016	自民党 安倍（第2次）	派遣法改正。通称「3年ルール」 「働き方改革」（同一労働同一賃金）等）ガイドライン（実際には順守不明）

（出所）厚生労働省より筆者作成

(4) 1990 年以降の景気低迷に伴う労働コスト削減

非正規雇用の増加は正規雇用労働者との所得格差を拡大するのみならず、全体の賃金水準上昇の足枷となった。また、途上国の人々に日本の技術を伝播させる目的で 1993 年に導入した「外国人技能実習制度」は実際には最低賃金水準を大幅に下回る低賃金労働者の雇用として活用されてきた。このため同制度は賃金引上げ抑制に寄与してきた⁶⁾。

第二次安倍政権（2013-2020）下での雇用人口の増加はほぼ大多数の女性を含む非正規雇用の増加に過ぎず、全体の労働力人口の中で非正規の割合が増加するほど全体の労働者の賃金は減少する。それが家計所得及び可処分所得の減少に伴う消費の減退・低迷となる。

2 非正規雇用に伴う経済成長率への影響

(1) 概要・分析手法

非正規雇用比率の増加は労働者の賃金水準を低下させ、家計所得と可処分所得の低下を通して家計支出の減少招く。本節では、対象期間を 1981～2021 年とし、被説明変数として GDP 成長率、非正規雇用労働比率、賃金水準、説明変数として労働組合組織率、家計支出、労働生産性、全要素生産性等を基に OLS 回帰分析を行った（表 2）⁷⁾。各回帰式では各変数間の内生性を考慮して GDP 成長率と非正規雇用、労働組合組織率、②家計支出と GDP 成長率、③賃金水準と非正規雇用比率の推移などの相関性を明らかにする。

表 2 各指数・変数

名称	略称	期間	出所
実質 GDP 成長率（前年比，%）	GDP GROWTH	1980-2021	内閣府
非正規雇用比率（%）	NONREGULAR	1984-2021	総務省統計局
家計消費支出（前年比，%）	HOUSEHOLDEX	1981-2021	総務省統計局
労働組合組織率（%）	UNION	1980-2021	厚生労働省
賃金水準（2015=100）	WAGE	1980-2021	厚生労働省
時間当たり労働報酬（Labour compensation per hour worked）	Labcomp	1995-2021	OECD
全要素生産性（2017=100）	TFP	1980-2019	FRED（FRB）
労働生産性（前年比，%）	LProductivity	1991-2021	日本生産性本部

表 3 各変数の相関性

	GDP 成長率	非正規雇用	家計支出	労働組合組織率	賃金水準	単位労働コスト	労働報酬	全要素生産性	労働生産性
GDP 成長率	1.000000	-0.131764	0.696043	0.137215	0.140257		-0.230621	0.890806	0.844830
非正規雇用	-0.131764	1.000000	-0.353744	-0.992351	-0.850336	0.971771	-0.082788	0.064449	-0.237639
家計支出	0.696043	-0.353744	1.000000	0.346837	0.165088	-0.236887	-0.279138	0.675733	0.567439
労働組合組織率	0.137215	-0.992351	0.346837	1.000000	0.823446	-0.973555	0.077817	-0.051160	0.243038
賃金水準	0.140257	-0.850336	0.165088	0.823446	1.000000	-0.805244	0.476932	-0.096075	0.239671
単位労働コスト	0.046048	0.971771	-0.236887	-0.973555	-0.805244	1.000000	-0.164331	0.191700	-0.113928
労働報酬	-0.230621	-0.082788	-0.279138	0.077817	0.476932	-0.164331	1.000000	-0.205681	-0.144103
全要素生産性（△）	0.178746	0.856934	-0.192229	-0.840918	-0.582186	0.889785	0.134859	1.000000	0.768451
労働生産性	0.844830	-0.237639	0.567439	0.243038	0.239671	-0.113928	-0.144103	0.768451	1.000000

（出所）内閣府，総務省，厚生労働省，FRB（FRED），OECD より筆者算定。

(3) GDP 成長率と非正規雇用・労働組合組織率等の関係

非正規雇用比率 (Nonregular) の上昇は GDP 成長率と有意に負の相関性を示している (表 4 (1)、(2)、(3) 式)。また、家計消費の増加は GDP 成長率に正で有意な相関性がある。(同(2)、(6)、(7) 式)。さらに、全要素生産性 (Total Factor Productivity) および労働生産性 (Labour Productivity) も GDP 成長率に正で有意な相関性を明確に示している (同 (3) ~ (5) 式)。これは、労働者一人当たり生産性によって、生産

活動の増加に伴い、成長率も上昇することを示す。一方、民主党 (DPJ) 政権では非有意ながら GDP 成長率と正の相関性 (同 (6))、安倍政権時には負の相関性 (同 (7)) を示している。

表4 GDP成長率に対する非正規雇用・労働組合組織率等の影響

【Explanatory Variables】	【Dependent Variable : GDP growth】						
	1984-2021	1984-2020	1984-2019	1980-2019	1981-2020	1981-2020	1991-2020
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
Nonregular (%)	-0.1639 *** (0.045) (-3.646)	-0.0491 (0.054) (-0.903)	-0.1081 *** (0.018) (-5.997)				
Unionisation (%)				0.2370 *** (0.027) (8.680)	0.1076 ** (0.048) (2.225)		
Household Expenditure		0.8208 *** (0.241) (3.410)				1.0145 *** (0.101) (10.02)	0.5577 * (0.326) (1.709)
Total Factor Productivity(Δ)			1.431 *** 0.1068 (13.39)	1.343 *** (0.099) (13.57)			
Labour Productivity					0.8153 *** (0.170) (4.804)		
Dummy DPJ (2009-12)						0.523 (0.783) (0.667)	
Dummy Abe (2013-20)							-0.298 (0.849) (-0.351)
Constant	6.1871 *** (1.314) (4.707)	1.6437 *** (1.817) (0.905)	3.8924 *** (0.532) (7.318)	-4.117 *** (0.616) (-6.683)	-1.713 (0.966) (-1.773)	0.1356 (0.264) (0.515)	0.3284 (0.545) (0.603)
R ²	0.2697	0.4710	0.8852	0.8909	0.8569	0.7256	0.1142
Obs.	37	37	36	40	40	41	30

(注) 1. *, **, *** はそれぞれ10%、5%、1%の誤差を示す。

2. 中段の括弧内の数値は、下段の標準偏差とt値を示す。

(出所) 内閣府、厚生労働省、FRB (FRED) などのデータに基づき筆者計算。

(4) 非正規雇用と労働組合組織率・家計支出・GDP 成長率等の関係

非正規雇用比率 (Non-regular) は GDP 成長率と負の相関性がある (表 5 (1) ~ (3) 式)。また、非正規雇用比率は賃金水準 (wage) と負で有意な相関性がある (同 (1)、(2)、(5) 式)。一方、労働組合組織率は、非正規雇用比率と強い負の相関性がある (同 (4)、(7) 式)。

1990 年代の社会党の村山内閣 (社会・自民党

連立政権) 期 (Dummy 1993-95) および民主党政権期 (Dummy 2009-12) では非正規雇用比率に負で有意な関係を示し、非正規雇用は減少した可能性を示す (表 4 (6)、(7) 式)。一方、小泉内閣 (2001-06)、安倍内閣 (2013-20) 期のダミー変数は非正規雇用比率に正で有意な関係を示しており (同 (3) ~ (5) 式)、非正規雇用を積極的に促進した政策の帰結が明確に示されている。

表5 非正規雇用とGDP成長率・労働組合組織率・賃金水準等の関係

【Explanatory Variables】	【Dependent Variable : Non-regular Employment】							
	1990-2021 (1)	1990-2021 (2)	1984-2020 (3)	1995-2021 (4)	1991-2020 (5)	1984-2020 (6)	1995-2020 (7)	1990-2021 (7)
GDP Growth	-0.787 * (0.489) (-1.608)	1.128 * (0.627) 1.799	-1.087 *** (0.321) (-3.385)					
Unionisation (%)				-2.359 *** (0.057) (-41.19)			-2.164 *** (0.057) (-37.82)	
Wage	-0.9726 *** (0.307) (-3.166)	-0.9438 *** (0.250) (-3.768)			-0.8186 *** (0.248) (-3.300)			-0.2612 (0.185) (-1.410)
Household Expenditure		-3.097 *** (0.782) (-3.958)						
Labour Compensation				-0.1128 *** (0.027) (-4.228)				
Labour Productivity					-0.2809 (0.445) (-0.631)	-2.047 *** (0.481) (-4.260)		
Total Factor Productivity(Δ)								-0.3021 (0.480) (-0.630)
Dummy 1993-95 (Non-LDP)						-7.983 * (3.739) (-2.135)		
Dummy Koizumi (2001-06)			6.667 *** (2.026) (3.291)		4.911 ** (1.842) (2.666)			
Dummy DPJ (2010-12)							-0.132 (0.354) (-0.372)	
Dummy 2000-20							1.847 *** (0.334) (5.529)	11.696 *** (1.342) (8.712)
Dummy Abe (2013-20)			12.048 *** (1.995) (6.039)	1.591 *** (0.287) (5.543)	8.282 *** (1.983) (4.177)			
Constant	131.29 *** (31.69) (4.14)	129.09 *** (25.84) (4.997)	25.771 *** (1.189) (21.67)	88.14 *** (2.69) (32.72)	111.78 *** (25.85) (4.324)	30.95 *** (1.197) (25.85)	72.821 *** (1.237) (58.86)	49.08 *** (19.52) (2.514)
R ²	0.3048	0.4731	0.6759	0.9936	0.6810	0.3997	0.9921	0.8041
Obs.	32	31	37	27	30	37	31	30

(注) 1. *, **, *** はそれぞれ10%、5%、1%の誤差を示す。

2. 中段の括弧内の数値は、下段の標準偏差とt値を示す。

(出所) 内閣府, 厚生労働省, FRB (FRED) などのデータに基づき筆者計算。

(5) 賃金水準と非正規雇用比率・労働組合組織率・家計支出等の関係

非正規雇用比率と賃金水準 (Wage) には強い負で有意な相関性があり (表 6 (2)、(3) 式)、前節で示した結果と整合的である。また労働組合組織率 (Unionisation) は賃金水準に対し正で有意な相関性を示す (同 (1)、(5) 式)。さらに、労働報酬率 (Labour compensation) は賃金水準と正で有意な関係を示す (同 (1)、(2)、(5)

式)。一方、労働生産性は賃金水準と正の相関があるが、2000～2021 年期のダミーは負の相関性を示す (同 (7) 式)。特に安倍政権 (Dummy Abe) では賃金水準と負で有意な相関性を示す (同 (6) 式)。

表6 賃金水準とGDP成長率・非正規雇用・労働組合組織率等の関係

【Explanatory Variables】	【Dependent Variable : Wage】						
	1995-2020	1995-2021	1984-2020	1980-2019	1995-2021	1984-2021	1991-2021
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
GDP Growth	0.3500 ** (0.162) (2.156)						
Nonregular (%)		-0.5555 *** (0.054) (-10.28)	-0.2250 ** (0.092) (-2.438)			0.588 *** (0.185) (3.178)	
Unionisation (%)	1.3111 *** (0.142) (9.202)				1.3958 *** (0.152) (9.202)		
Total Factor Productivity				170.32 *** (19.12) (8.909)			
Labour Productivity (Mfg)							0.1471 (0.095) (1.546)
Labour Compensation	0.4746 *** (0.103) (4.613)	0.2681 *** (0.075) (3.589)			0.301 *** (0.082) (3.674)		
Dummy 1980s			-20.07 *** (1.923) (-10.43)				
Dummy Non-LDP (1993-95)				9.2638 ** (3.703) (2.502)			
Dummy Koizumi (2001-06)					0.8567 (0.769) (1.114)		
Dummy Abe (2013-20)						-6.148 * (3.355) (-1.833)	
Dummy 2000-2021							-3.879 *** (1.063) (-3.650)
Constant	30.02 *** (10.68) (2.812)	93.97 *** (7.55) (12.44)	109.92 *** (2.840) (38.70)	-60.84 *** (17.75) (-3.43)	45.86 *** (9.27) (4.95)	85.27 *** (4.846) (17.59)	105.78 *** (0.92) (115.1)
R ²	0.8393	0.8217	0.7983	0.6943	0.7992	0.2265	0.3681
Obs.	26	27	37	40	27	38	31

(注) 1. *, **, *** はそれぞれ10%、5%、1%の誤差を示す。

2. 中段の括弧内の数値は、下段の標準偏差とt値を示す。

(出所) 内閣府, 厚生労働省, FRB (FRED) などのデータに基づき筆者計算。

(6) 分析のまとめ:非正規雇用、GDP 成長率、賃金水準等の関連性

上記の分析結果は以下のようにまとめられる。

- (1) 家計支出は GDP 成長率と正で有意な相関性がある。
- (2) 非正規雇用比率は GDP 成長率と有意に負の相関性を示す
- (3) 非正規雇用比率と賃金水準には強い負で有意な相関性がある
- (4) 労働組合組織率は非正規雇用比率と強い負の相関性を示し、賃金水準、家計支出、GDP 成長率と強い正の相関性がある
- (5) 非正規雇用の増加は家計の可処分所得低下とともに家計支出と負の相関性がある。
- (6) 新自由主義政権（小泉内閣，2001-06）、安倍内閣，2013-20）下では非正規雇用比率に正で有意な関係、非自民党政権、民主党政権期には非正規雇用比率は負の相関性を示す。

以上の結果は、1980 年代以降の非正規雇用の拡大が賃金水準の抑制を通して家計支出も低下し、所得分配の悪化、特に低所得層が大幅な増加に伴い日本の GDP 成長率が長期にわたり低迷してきたことを裏付けている。

3 所得税累進化に伴う格差是正と経済成長

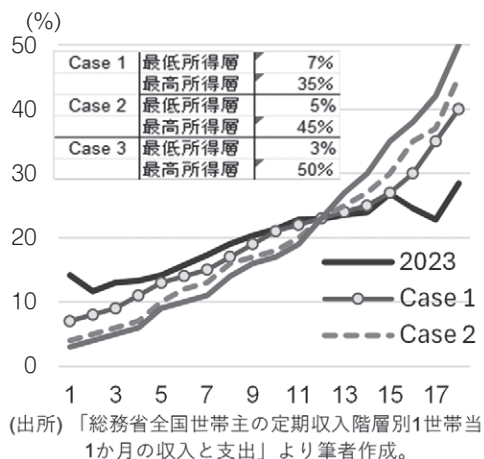
日本では過去数十年間所得税（国税・地方税）及び社会保険料累進性のフラット化に伴い低所得層の負担が一層増加する一方、富裕層の負担は大幅に軽減されてきた。相続税や資産課税に関しても同様であり、特に後者の金融取引では分離課税が適用されており株・債券その他の取引では一律に課税されるため「1 億円の壁」といわれる富裕層の所得税負担が低減する状況がある。

そこで、筆者は家計調査（2023）を基に所得税・社会保険料累進化の結果、家計消費全体の拡大に伴い GDP 成長率が加速することを検証した（大田 2025）。

本分析では累進性を最も強化した Case 3 では家計消費は約 4% 増加し、GDP 成長率は 2% 程度増加する試算が示される（図 7）。

この結果は、累進性強化に伴い中低所得層の可処分所得の増加に伴い全体の家計支出が増加し経済成長率が高まることを示している。すなわち、非正規雇用比率の低下（正規雇用の増加）による家計の可処分所得の増加は消費拡大を通して成長に寄与することを示している。

図7 所得階層別所得税・保険料負担率



所得税累進化と家計消費/GDP 成長率			
	税・保険料	家計消費 変化 (%)	GDP 成長率(%)
		—	—
Case 1	7～40%	0.94	0.46
Case 2	5～45%	3.13	1.53
Case 3	3～50%	4.13	2.02

(注) 1. 所得階層別平均世帯収入と税金/保険料除く可処分所得に基づく推計
2. GDP 成長率変化は家計消費の増加に基づく
(出所) 総務省 家計調査2023 (月次)より筆者算出

おわりに

本稿では非正規雇用拡大の影響を計量的に分析した結果、非正規雇用の拡大と日本経済の低迷が密接に結びつき、「失われた 30 年」の長期経済低迷の大きな要因となっていることを示した。

したがって、日本経済の復活と持続可能な成長を達成するためには、非正規雇用を縮小（正規雇用を増加）させ、全国民の可処分所得を増加させることが必要である。具体的には、例えば労働オンブズマン制度の導入による労働法制の厳格な順守、派遣法の改正（非正規雇用の業務適用制限および規制強化等）や不当労働行為の規制に加え、違反した雇用主への罰則厳格化により正規雇用の拡大に伴う全体の賃金水準の上昇に向けた政策を強化することが必要であろう。さらに、税制の抜本的な改革、特に所得税・社会保険料負担の累進性強化により中低所得層の所得税や社会保険料負担を軽減する措置を講じなければますます経済成長率の低迷は長引く可能性がある。もちろん、短期的措置として法人税減免措置適応範囲の制限に伴う法人税収増加や食料品等生活必需品の消費税引下げおよび消費税非対象項目の拡大による中低所得層負担の軽減なども同時に必要とされよう。

【注】

- 1) 製造業への派遣業務解禁は日本の製造業の中長期的な技術開発力の発展や地位の大幅に低下に影響した。製造業の非正規労働は重要な技術的な要素を持つ工場労働者のみならず知的労働者にも拡大し、日本企業のハイテク分野での技術的優位性を 2000 年代以降失ってきたこととも無関係であるとは言えない。
- 2) Yokoyama et al. (2018) は、輸出企業は非正規雇用を雇用調整の手段としており、為替相場の変動に伴う業績悪化時にはリストラを行う傾向があることを指摘している。さらに、加藤 (2017) は非製造業部門の賃金水準は労働生産性の低さが生産性の低迷を招いており、製造業労働の非正規拡大と関連していると指摘する。
- 3) 現在の日本では国民全体の貧困化が進んでおり、特に非正規雇用に従事する低所得若年層の増加は、貧困化に伴い結婚が困難となり、その結果少子化がさらに進む。さらに非正規雇用労働者の増加は社会保障を支える年金・社会保険を収めることが困難な非正規家計が拡大し社会保障制度自体の存続が困難となる。一方、非正規雇用労働者は通常定時退社をするため、全体の仕事負担は正規雇用労働者の長時間労働が一般化する傾向に拍車をかける。
- 4) 名目（実質）GDP に占める家計支出の割合は 53.2%（52.2%）[2023] である。
- 5) 現在の日本では、家計調査に応じる余裕のある世帯は正規雇用の 2 名以上の家族か一人世帯でも収入に余裕のある層と考えられ、近年急増している若年層のフリーター等非正規雇用労働者や低所得の老齢世帯は対象外となっている場合も多い。そのため、公表された Gini 係数より実際の経済格差は大きいと考えられる。
- 6) 米国「人身売買報告書」2021 年版では日本の同制度を採り上げており、単なる「搾取」の手段となっていると指摘している（山田 2021）。現在「技能実習制度」に代わり「特定技能 1 号水準の人材の育成」と「育成就労産業分野の人材確保」を目的として、「育成就労制度」を導入、2027 年までに実施予定であるが、適切に運営されるか不透明である。
- 7) 大田 (2022) は、本稿での Ordinary Least Square（OLS）に加え、一般化モーメント法（Generalized Method of Moments, GMM）モデルを用いている。GMM モデルでは、説明変数の

階差を取った変数を含め操作変数（IV）として採用している。各変数はその入手可能な時期に応じて対象期間も異なっている。

【参考文献】

- 浅野 博勝、伊藤 高弘、川口 大司（2011）「非正規労働者はなぜ増えたか」RIETI Discussion Paper Series 11-J-051 経済産業研究所 RIETI 2011 年 4 月
- 五十嵐仁（2009）「新自由主義下における労働の規制緩和 - その展開と反転の構図 -」社会政策 1 巻第 3 号
- 石井加代子、樋口美雄（2015）「非正規雇用の増加と所得格差：個人と世帯の視点から：国際比較に見る日本の特徴」三田商学研究 第 58 巻第 3 号 2015 年 8 月
- 大田英明（2007）「所得格差および税制と経済成長：中長期的影響：分配なくして成長なし」『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』第 23 巻
- 大田英明（2015）「所得再分配と経済成長－累進性強化に伴う景気回復への道－」『立命館国際研究』27 巻 3 号 2015 年 2 月
- 大田英明（2022）「新自由主義からの脱却—日本の長期的成長に向けた処方箋—」『立命館国際研究』33 巻 3 号 2021 年 2 月
- 大田英明（2025）The “New” Income Distribution and Growth Theory: Promoting Growth with Increased Progressivity and Elimination of Regressivity, 『立命館国際研究』38 巻 2 号
- 加藤秀忠（2017）「非製造業の賃金上昇を阻む構造的要因」三井住友信託銀行 調査月報 2017 年 7 月
- 厚生労働省（2016）「正社員転換・待遇改善実現プラン」、2016 年 1 月 28 日
- 篠田武司、櫻井純理（2014）「新自由主義のもとで変化する日本の労働市場」立命館産業社会論集 第 50 巻第 1 号 2014 年 6 月
- 鈴木玲編（2010）『新自由主義と労働』御茶の水書房 2010 年 4 月
- 鶴光太郎（2011）「非正規雇用問題解決のための鳥瞰図－有期雇用改革に向けて－」RIETI Discussion Paper 11-J-049, 経済産業研究所, 2011 年 4 月
- 永田 瞬（2007）「非正規雇用の拡大とその問題点～労働基準の切り下げに関する一考察～」一橋研究 第 32 巻 2 号, 2007 年 7 月
- 日本労働組合総連合会（2022）「非正規雇用で働く女性に関する調査 2022」
- 藤井将王（2010）「非正規労働者の増加に伴う課題と政策」『経済政策研究』第 6 号香川大学 2010 年 3 月
- 星貴子（2017）「ワーキングプアの実態とその低減に向けた課題」J R I レビュー 2017 Vol.2 No.41
- 星野 卓也（2016）「非正規雇用問題を考える～なぜ、同一労働同一賃金なのか～」第一生命経済研レポート 2016.06 12
- 間宮賢一（2007）「非正規雇用への代替と経済成長」『経済理論』第 44 巻第 2 号 2007 年 7 月
- 溝上 憲文（2022b）「竹中平蔵氏のせいなのか」ポナナスも退職金もダダ下がり…正社員の待遇悪化”真の黒幕”」PRESIDENT Online, 2022/02/16
- 日沖 健（2021）「日本だけが「低賃金から抜け出せない」2つの理由：「アベノミクスは成功した」と言うけれど……」東洋経済 Online 2021/10/25
- 樋口美雄、石井加代子、佐藤一磨（2018）『格差社会と労働市場：貧困の固定化をどう回避するか』慶應義塾大学出版会
- 山田晃史（2021）「搾取の汚名負った外国人技能実習制度 米国務省の人身売買報告書が指摘」東京新聞 2021 年 7 月 2 日
- 山田久（2017）「同一労働同一賃金」、本当の狙いは何なのか実は非正規処遇の改善のさらにその先にある」東洋経済 Online 2017 年 1 月 13 日

Yokoyama, I., Higa, K., Kawaguchi, D. (2018)
Adjustments of regular and non-regular workers
to exogenous shocks: Evidence from exchange
rate fluctuation, Working Paper No.18-E-2, Bank
of Japan.

おおた ひであき

1955 年広島市に生まれる。80 年東京大学経済学
卒業、81 年ストックホルム大学 International Graduate
School Diploma、82 年ケンブリッジ大学 MPhil、2009
年京都大学・博士（経済学）1982 年海外コンサルティ
ング企業協会 (ECFA) 研究員、1984 年国連工業開発機
関（ウィーン本部）Area Programme Officer、1990 年
野村総合研究所 (NRI) アジア調査部、NRI シンガポール
事務所、経済調査部にて海外調査研究及び論文多数執筆。
2005 年愛媛大学法文学部総合政策学科教授、2013 年立
命館大学教授。現在、立命館大学国際関係学部・研究科
特任教授

【主要著書・論文】

『「新」国際金融システムの課題—迫られる IMF の「構
造改革」—』（東京経済情報出版、2008）『IMF：使命と
誤算』（中央公論新社、2009）『資本規制の経済学』（日
本評論社、2012）『IMF と新国際金融体制』（日本経済
評論社、2016）『Capital Market and Rating Agencies
in Asia』（Ch.4：India & Ch.7：Pakistan）(Nova Science
Publishers, 2012) 『IMF と新国際金融体制』（日本経
済評論社、2016）“日本の非正規雇用拡大に伴う経済
低迷—「失われた 30 年」の背景—”『立命館国際研
究』 35-1, June 2022. “Illusionary Abenomics: A Political
and Economic Analysis of the Abe Administration”
Ritsumeikan Annual Review of International Studies
Vol.23, Feb.2025. The Impact of the Bank of Japan's
Monetary Easing Policy on the U.S. Economy and
Markets since 2000s, Ritsumeikan Annual Review of
International Studies Vol.24, Dec.2025.
